

茨城大学学報

第325号

平成28年2月～平成28年3月



平成 27 年度卒業式（茨城県立県民文化センター）

INDEX

- ◆ ベトナムとの連携を考える国際シンポジウム
- ◆ 水戸キャンパスで附属特別支援学校生徒撮影の写真展を開催
- ◆ 福島県双葉町出身の大学院生が制作した「ふるさと」の映画を上映
- ◆ 農学部3人の教員が動物園で講義
- ◆ SSHとの共同研究 高校生が20年後の再生医療社会について学習・提言
- ◆ COC+結団式と特別講演会を実施
- ◆ 霞ヶ浦流域に関わる人々が一堂に会する研究シンポジウム
- ◆ 平成27年度茨城大学学生表彰 49名の個人、19の団体に表彰
- ◆ 平成27年度卒業式
- ◆ 茨城大学と茨城町が「連携協力に関する協定書」を締結

茨城大学広報室

TEL 029-228-8008

FAX 029-228-8019

◆ ベトナムとの連携を考える国際シンポジウム

2月3日（水）、水戸市内のホテルで国際シンポジウム「茨城とベトナムのこれからの関わりを考える—サステイナブルな協力・貢献とグローバル人材の育成」を開催しました。学生や教職員のほか、ベトナムとの交流事業に関わる自治体や民間団体の関係者など、約180人が参加しました。

本学は、AIMSプログラムなどを通じて東南アジアとの研究・教育交流を強化しており、ベトナムから本学への留学生は、中国出身の留学生に次いで2番目に多い数になっています。また、日本とベトナムの両政府の合意のもと設立が進められている「ベトナム・日本大学（日越大学）」では、2017年度に開設される気候変動分野のプログラムにおいて、本学は中心的な役割を果たす予定であるなど、同大とベトナムとの関わりは広がりつつあります。加えて茨城県も、長年の民間交流の実績をベースに農業やビジネス、観光分野でのベトナムとの連携を近年強化しており、今回のシンポジウムには山口やちる副知事が参加、さらに懇親会には橋本昌知事も出席しました。

シンポジウムではまず、元駐ベトナム日本大使で茨城県出身の坂場三男氏が基調講演を行い、日本で働くベトナム人の急増や、同国内でバイクの販売実績が減って自動車の販売が増えていることなど、近年のベトナムの変化の速さに言及しながら、日本とベトナムの連携における将来の展望を語りました。

続くパネルディスカッションでは、東京大学名誉教授でベトナム・日本大学の設立を中心的に進めている古田元夫氏、ハノイ科学大学のグエン・ヴァン・ノイ学長、さらに茨城県国際課長の清瀬一浩氏が登壇し、日本とベトナムとの協働による人材育成の現状と課題について報告しました。また、本学からは新田洋司・農学部教授と、司会を務めた伊藤哲司・地球変動適応科学研究機関長が、同大の取り組みを紹介しました。会場から登壇者へ、「農業分野の人材育成という面では、高等教育だけでなく初等・中等教育も重要なのではないか」「ベトナムにおける今後の高齢化の見通しは？」といった意見や質問も出され、活発な議論が交わされました。

その他、ベトナムでの国際インターンシップを体験した学生らやベトナム進出を進める企業・団体によるポスターセッション、ベトナムの楽器トルンの演奏も交えた懇親会を通して、ベトナムに関わる参加者間で親交を深めることができました。



パネルディスカッションの様子



産官学・民間交流ポスターセッション

◆ 水戸キャンパスで附属特別支援学校生徒撮影の写真展を開催

2月5日（金）から4日間、教育学部附属特別支援学校の生徒たちが撮影した写真作品展「Yadokari Photo Clubーあなたの視点が変わるー」が、水戸キャンパス図書館インフォメーションラウンジで開催されました。

附属特別支援学校では、毎年、勝田ロータリークラブ（ひたちなか市）から一眼レフカメラの寄贈を受けており、5年前から中学部と高等部の授業で写真撮影を取り入れています。本写真展では、高等部の生徒が美術等の授業中に撮った写真の中から、同ロータリークラブのメンバーで写真店経営の砂押 勇人 氏が展示作品として選定した約30点を展示しました。植物や人影、虫など、思い思いに撮られた作品には、撮影した生徒自身が「地面の五線譜」「最後のトンボ」等のユニークなタイトルをつけました。

会場には、同大の学生や、附属特別支援学校の生徒・保護者のほか、チラシ等を見て本展示を知った一般客など多くの来場者が訪れました。生徒が開錠の来場者に自分の作品を解説する場面もあり、来場者からは「作品を見て、日常の中にこんなにも美しいものがあふれていることに驚いた」「の作品も視点が独特で感動した」といった感想が聞かれました。



生徒たちによる写真

また、勝田ロータリークラブからは、生徒たちの写真を掲載した写真集も寄贈していただきました。



◆ 福島県双葉町出身の大学院生が制作した「ふるさと」の映画を上映

2月14日（日）、大学院の学生が福島県双葉町の人々への取材をもとに制作したドキュメンタリー映画『ある町』の上映会と、双葉町民を招いたトークセッションを、水戸キャンパスで開催しました。

映画『ある町』を制作したのは、大学院人文科学研究科の修士2年生の小野田 明さんです。福島県双葉郡双葉町は、2011年3月11日の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響で、現在も全町避難の状態が続いています。同町出身で茨城大学在学中に震災を迎えた小野田さんは、その後の海外留学などを経て、環境社会学の研究室（担当：原口弥生教授）で双葉町の人々を対象とした調査研究を始めるとともに、映像での記録に関わるようになりました。小野田さんが撮影した映像は、2013年に短編版として一度公開されましたが、今回はその後新たに取材した映像も含め、約90分の長編作品に仕上げました。映画は、双葉町民のインタビューと、町民にとって印象深い町内の風景や避難先での行事の様子をとらえた映像とを、ナレーションやテロップによる説明表現を極力抑えた形でつなぎ合わせたもので、「ふるさととは何か」ということを問いかける内容となっています。

上映会には、双葉町民など170人以上が集まりました。制作した小野田さんは、「この映画を通して、双葉の人たちに、まずは『自分が双葉が好き』と思ってほしかったです。震災直後は『好き』と思うことにさえ悩む人たちもいたから」と呼びかけたとともに、「震災後ふるさとに複雑な思いをもっていた僕を支えてくれた大学の仲間たちに、『双葉町ってすごいんだぞ』ということを知ってもらえれば」とも語りました。

映画の上映後には、双葉町のふるさと再生に関わる町民や関係者を招き、トークセッションも実施しました。会場に来ていた双葉町出身の女性からは、「70歳を過ぎて双葉町を忘れよう忘れようと思ってきたけど、この映画を観て、『忘れよう』と思うことをやめた。忘れる苦しさを捨てることができた」といった感想が述べられ、小野田さんも胸が熱くなった様子でした。



上映会の様子。170人が集まった。



トークセッションの様子。
一番手前が小野田さん。

◆ 農学部の3人の教員が動物園で講義

2月20日（土）、茨城県日立市の「かみね動物園」との連携事業として、同大農学部の教員による一般向けの講座を動物園内で初めて実施しました。

本学は、かみね動物園との研究教育連携プロジェクトを昨年（2015年）スタートし、動物行動学の実践的な研究・教育や、理科教育における動物園活用に関する研究、携帯アプリの開発などを共同で行っています。今回は、かみね動物園が毎年開いている「かみね・おもしろZOOサロン」の一環として、共同研究の中心的なメンバーである農学部の小針 大助 准教授のほか、豊田 淳 准教授、岡山 毅 准教授の3人の教員による講座が企画されました。

豊田 准教授は、食物の栄養と心身の健康維持の関係について、「うつ病」のような状態にしたマウスを用いた研究を紹介しました。また、岡山 准教授は、安価で入手しやすくなっている3Dカメラを使った牛やブタの観察について、実際の動画を示しながら説明した。小針 准教授の講義は、アリクイなどを例に、動物園の動物にとっての「幸福」な状態について考えさせる内容でした。

会場には、子どもからお年寄りまで約40人が集まり、質問も多く出されていました。最後に挨拶したかみね動物園の生江 信孝 園長は、「どの講義も最終的には『動物福祉』に結びつく内容だった。動物たちの悩みもきちんと理解しながら、動物園のお客さんに楽しんでもらえるよう、これからも共同研究を進めていきたい」と語りました。



◆ SSH との共同研究 高校生が 20 年後の再生医療社会について学習・提言

2月21日（日）、茨城県立緑岡高校の生徒たちによる、再生医療についての研究・学習の成果報告会「私たちの考える未来の再生医療社会—科学は社会の一員である—」が行われました。

教育学部では、推進研究プロジェクトとして、iPS 細胞技術などで注目を集める再生医療の教育のあり方について研究する「新しい再生医療社会を理解し迎えるためのモデル教育の創出と提言」（MERC）事業を進めています。今年度はその一環として、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定されている茨城県立緑岡高等学校との共同研究を行い、「再生医療教育モデル講座」のカリキュラム開発・実践に取り組んできました。

昨年9月からモデル講座を受講してきたのは、同高校の理数科教室の2年生たち40人です。月に約1回のペースで、茨城大学教育学部の石原研治准教授らによる講義やワークショップを通して iPS 細胞や再生医療についての理解を深めてきました。その上で、生徒たちは医療従事者、患者、研究者、行政、教育者、メディアといったグループに分かれ、それぞれの立場になりきって、20年後の再生医療社会について緻密な議論を重ねていきました。

報告会では、iPS 細胞や再生医療についての概要が紹介されたあと、それぞれの立場からの再生医療社会のあり方や課題が発表されました。最後に登壇した緑岡高校2年生の加倉井希さんは、それらの発表をまとめた上で、「立場ごとの要求ばかりが行き交い、コミュニケーションができない状況は、本当に再生医療と共存しているといえるのか。協力によってあるべき社会を成り立たせていくしかない」と指摘しました。報告会には同高校の1年生たちも来場しており、全体討論では鋭い議論を活発に投げかけていました。

講評を担当した大阪教育大学科学教育センターの川上雅弘特任准教授は、本事業について「通常の SSH と大学との連携に見られる実験～発表というスキルとは異なるスキルを身につける新しく挑戦的な取り組み」と評した上で、ひとつひとつの発表に丁寧なアドバイスをを行いました。また、京都大学 iPS 細胞研究所の和田濱裕之特任研究員は、「充実した内容だったが、みなさん自身をもっと興味を深め、さらに多くの人に関心をもてるようなアイデアについても、さらに一歩踏み込んで考えてほしい」と話しました。

緑岡高等学校理数科教室担当の山口千恵子教諭は、「教育学部との連携によりさまざまな手法を授業に採り入れる中で、生徒たちが主体的に考え、報告までこぎつけた」と語りました。同モデル教育講座は来年度も継続する予定です。



それぞれの立場からの提言を発表



生徒同士の討論も活発

◆ COC+結団式と特別講演会を実施

2月26日（金）、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に協働して取り組む茨城県内の各機関とともに、同事業の実施に向けた結団式を水戸市内のホテルで開催しました。

本学は代表校として、茨城キリスト教大学、茨城県立医療大学、茨城工業高等専門学校、常磐大学の各高等教育機関と茨城県、NPO 法人雇用人材協会、茨城産業会議と共同で、「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域共創人材養成事業」を申請し、採択されています。結団式では、三村信男・茨城大学長、来賓の文部科学省高等教育局大学改革官の山口良文氏による挨拶、茨城大学のCOC プラス担当教員で農学部の福与徳文教授から事業概要説明の後、各機関の代表者が登壇してそれぞれ決意表明を行いました。代表者たちは壇上で手を取りあい、これから連携して地方創生に取り組んでいくことを確認しました。

結団式のあとは、株式会社カスミ 代表取締役会長の小濱 裕正 氏が特別講演を行い、「人材の育成においては、知識や技術の習得とともに、参画と交流の場づくりや、それらの実践による気づきや感動を大事にして成長につなげていかなければならない」と述べ、実際にカスミで実践している地域連携事業を紹介しました。その上で、「人口や経済といった茨城をめぐる課題について勉強する場や、学生が企業の人たちの話が聞ける機会も増やしてほしい。そのためには産業界から大学へアプローチすることが必要だし、大学側もそうした社会のインフラをどう使っていくかが重要になってくる」と語りました。



各機関の代表者が壇上で手を取り合い
連携を誓った



特別講演を行う小濱氏

◆ 霞ヶ浦流域に関わる人々が一堂に会する研究シンポジウム

2月27日（土）、国内第2位の湖面積をもつ霞ヶ浦の環境や生態系についての調査成果を発表し、交流する公開シンポジウム「霞ヶ浦流域研究2016」を、行方市で開催しました。

シンポジウムでは、茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター（以下、水圏センター）を拠点に研究をしている学生・教員のほか、地域の研究機関の研究者、さらには地元の小学校や高校の児童・生徒などが、口頭発表やポスターセッションを通して日ごろの調査の成果を報告しました。会場には、霞ヶ浦の環境保全・再生に取り組む市民団体のメンバーや地元の漁業関係者、水圏センターを利用して研究を行っている他大学の学生など、約100人が来場し、活発な議論を交わしました。

このシンポジウムは2014年から毎年開催しており、回を重ねるごとに参加者数も多くなっています。運営を担当した水圏センターの加納 光樹 准教授は、「霞ヶ浦流域に関わる人々が一堂に会するユニークな場として認知が広がっているし、地域のニーズも高まっているのではないかと。全国の学生たちが集まる教育関係共同利用拠点である水圏センターとしても、地域環境の教育・研究のネットワーク構築に今後も積極的に寄与していきたい」と話しています。



会場には約100人が来場



ポスターセッションも活発

◆ 平成 27 年度茨城大学学生表彰 49 名の個人、19 の団体に表彰

3 月 9 日（水）、「平成 27 年度茨城大学学生表彰」の表彰式が大学会館（茨苑会館）で行われ、49 名の個人および 19 の団体が表彰を受けました。

学生表彰は、学術・教育分野やスポーツ・ボランティアなどの課外活動で成果を挙げたと認められる学生を対象に学長が表彰する制度です。今年度は、「学術又は教育の分野で顕著な成果を挙げたと認められる者」として、「第 12 回インテリアデザインコンペ 2015」最優秀賞などを受賞した教育学部情報文化課程の学生たちや、学会でポスター賞などを受賞した大学院生・学生などが表彰されました。また、「課外活動において、文化・芸術の分野で文化の向上発展に顕著な功績を挙げたと認められる者、又は体育の分野で優秀な成績を挙げたと認められる者」には、陸上男子 4 × 100m リレーで茨城県記録を樹立した学生などが選ばれました。

「ボランティア活動等により、地域社会に多大な貢献をしたと認められる者」として、平成 27 年度学生地域参画プロジェクトで最優秀・優秀プロジェクトに選出された学生たちが、さらに「人命救助、重大事故の未然防止など、社会福祉の維持増進に顕著な貢献をしたと認められる者」として、関東・東北豪雨に際し、考古学の発掘調査のための合宿場所において災害支援の活動を積極的に行った人文学部の学生たちが、それぞれ表彰されました。

その他、他の模範とするに足る行為があったと認められる者として、3 人の学生が表彰を受けました。

表彰式で三村信男学長は、「みなさんが入学してそれぞれ培ってきた学問やサークルの成果が如実にあらわれた立派なものであり、大学として誇りに思います。後輩たちにも同じような機会を与えられるよう、私たちとしても努力していきたいです」と述べました。



受賞学生らによる記念撮影

◆ 平成 27 年度卒業式

3月23日（火）、学長、役員はじめ来賓等の参列のもと、平成27年度茨城大学卒業式が挙行政され、2,028名の卒業生が巣立ちました。

今年度は、例年の会場である茨城県武道館から変更して、茨城県民文化センターにおいて午前・午後の二部制で実施しました。第一部では理学部、工学部、農学部、大学院理工学研究科、農学研究科、第二部では人文学部、教育学部、大学院人文科学研究科、教育学研究科、特別支援教育特別専攻科の学生へ、学位記・修了証書が授与されました。

卒業式は、本学管弦楽団の前奏に始まり、三村学長から学部、大学院および専攻科の卒業生、修了生の学部等総代に学位記、修了証書が手渡されたのち、告辞が贈られました。

第一部では理学部の中村 文美さんが、第二部では人文学部の中山 裕貴さんが卒業生・修了生総代として答辞を述べました。



◆ 平成 27 年度卒業式学長告辞

茨城大学長 三 村 信 男

卒業生、修了生の皆さん、卒業と修了おめでとうございます。学業を成し遂げ、この日を迎えられたことを、心からお祝いたします。

本日、学士課程1589名、大学院修士課程及び博士前期課程405名、専攻科18名、大学院博士後期課程18名の皆さんに、学位記と修了証を授与致しました。この中には、63名の留学生が含まれています。これだけ多くの皆さんを社会に送り出すのは、茨城大学の大きな喜びであり、また、誇りとするところであります。

今日に至るまでには、それぞれ勉学や研究において大きな努力をされてきたに違いありません。今日の学位記あるいは修了証の授与はその努力の結果であり、皆さんは、心から誇らしく思い、また、大きな達成感があることと思います。



同時に、この日に至るまでに、皆さんが沢山の方々に支えられてきたことも忘れることはできません。まず、学科、コース、専攻、研究室等で、指導教員それぞれが熱心に指導してきましたし、その他にも、多くの教職員や友人、諸先輩が皆さんの勉学を支援してきました。また、ご家族の皆様も、陰になり日向になり皆さんを支えてこられました。ご家族と関係者の皆様のお喜びもいかほどかと思い、心からお祝いを申し上げます。

さて、今日は、皆さんの大学生活を振り返って、大変心に残ったこととお話します。昨年9月の関東・東北豪雨によって常総市などに大きな被害が出ました。9月中旬、東日本大震災の被災地で活動してきた茨城大学東北ボランティアサークル「フルール」から、「災害支援のボランティアに行きたい、については、多くの学生が参加できるよう、バス代を支援してもらえないか」という申し出がありました。私が了解すると、彼らは、短期間のうちにバスのチャーター、全学的な参加者の募集をやり、100名の茨大生をボランティアとして送り出しました。その日の早朝、私は正門からバスが出発するのを見送りましたが、長靴を履いて、スコップなどを持った学生の姿を見て、大変誇らしい気持ちになりました。



この他にも、水戸や日立で、小中学生の学習支援を行った学生や様々なサークルで活躍した学生もいます。これらは、皆さんが、茨城大学で実に幅広い多くのことを経験し、実践し、学んだことの証です。

昨年、本学はディプロマ・ポリシーを策定しました。ディプロマ・ポリシーとは、卒業までに到達すべき教育目標であり、茨城大学のどの学部、大学院研究科を卒業したとしても、身につけるべき5つの能力を決めたものです。その5つの能力とは、第一が世界の俯瞰的理解（自分の中に世界の見取り図を作るということ）、第二が専門分野の学力とスキル、第三は課題解決力・コミュニケーション力、第四は社会に貢献しようという姿勢、そして、第五が地域活性化に向けた志向です。

専門分野の知識やスキルを大学で学ぶことは、自分の軸を確立すること、深い分析能力を獲得することを意味し、基本的に重要です。同時に、知識を行動に活かすには、幅広い世界の見方や、外国人を含む他の人たちとのコミュニケーション力が重要になってきます。さらに、社会の安全や持続的な発展に寄与しようという志、つまり、社会に貢献しようという利他的精神が重要だと考えています。

ディプロマ・ポリシーは、こうした総合的な人間力を養う教育を行うという茨城大学の宣言に当たります。私は、皆さんが、卒業までの4年間、あるいは、大学院での2年、博士課程での3年間に、こうした多面的な能力を身につけたものと確信しています。

最初に述べた常総市のボランティア活動は、学生たち自らが議論し、決断力、行動力を示した例として、大変頼もしく思いました。もちろん、ボランティア活動だけではなく、皆さんそれぞれの勉学、研究やサークルなどさまざまな経験を積んできたことでしょう。皆さんには、茨城大学で、このような総合的な人間力を身につけたという確固たる自信をもって社会に船出して欲しいと思います。

次に、皆さんの今後の活躍に向けて、私の期待を述べたいと思います。それは、「社会の変化に対応できるリーダーたれ」ということです。21世紀という時代の特徴は、社会の変化の速さにあります。ですから、社会には、時代に流されない指針を持ちつつも、その時々の変化に柔軟で的確に対応できるリーダーこそが必要とされていると考えています。

現在の世界は、すさまじい速さで変化しています。災害の多発や地球環境問題、グローバル化による格差、テロと紛争など、困難な課題に満ちています。同時に、科学技術の進展もすさまじく、人工知能や自動運転のように、実現にはまだ10年も20年もかかると言われていたことが、既に現実になっています。自動ブレーキによって交通事故が6割も減ったという実績も出ています。10年もすれば、車はハンドルから手を離して運転し、人工知能が病気の診断を行うなど、世界の姿は一変しているかも知れません。私達は、今、極めて大きな時代の転換点に立っていると実感しています。

そうした中で、リーダーには、変化の本質的な意味を理解し、柔軟に対応する力が必要とされます。それには、専門知識から世界を見る目まで全ての知識を動員し、異なる分野、立場の人たちと議論し、課題を解決していく力が必要です。これからも、茨城大学で培った総合的人間力を土台にして、生涯学び続ける姿勢を大事にし、社会の中で一層成長して欲しいと思います。どのような場所で働き、生活するとしても、フロンティア精神・想像力・創造性を発揮し、「社会の変化に対応できるリーダー」として成長し、よりよい社会の実現に向けて活躍して欲しいと願っています。

最後に、現在、茨城大学は大きな改革に取り組んでいます。「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色が輝く大学」になるため、全学で努力しています。さらに、茨城大学は、3年後の2019年に創立70周年を迎えます。その時には、卒業生・修了生の皆さんと共に盛大に祝うと共に、さらに創立100周年に向かって、より一層、持続的な地域社会そしてグローバル社会の実現に向けて貢献できる大学へと成長していきたいと考えています。このように、今後さらに大学改革を進め、卒業生の誇りとなる大学になるべく前進していきます。茨城大学は、皆さんの母校です。その名の通り、皆さんが、うれしい時、悩んでいる時、どんな時でも訪ねて頂けるように、常に門戸を開いて待っています。

皆さんの健康と今後の人生のご多幸を心から祈念して、私の告辞と致します。



◆ 茨城大学と茨城町が「連携協力に関する協定書」を締結

3月25日（金）、茨城町と「国立大学法人茨城大学と茨城町との連携協力に関する協定書」を締結し、小林 宣夫 茨城町長と三村 信男学長らの出席のもと、水戸キャンパスで調印式が行われました。

本学と茨城町との間では、平成25年に人文学部と茨城町との連携協定を締結しましたが、大学COC事業などを通じて、学校統廃合に関わる教育的支援、大学院生・留学生による滞在型の実習、地域農業に着目した食育事業、涸沼を中心とした生態や水質の調査など、全学にわたる連携事業を行ってきました。特に、昨年（平成27年）5月に茨城町を含む3市町に広がる涸沼がラムサール条約の登録湿地に採択されてからは、それに伴う町の振興と、環境保全やワイズユース（賢い利用）の促進に向けた取り組みが活発化し、大学と町との包括的な連携による「持続可能なまちづくり」の重要性が高まってきました。

連携協力に関する協定書は、人的・物的資源の活用により、連携協力し、地域の発展と人材の育成を図ることを目的とし、「まちづくり」「農業・産業の振興」「教育と文化」「環境」といった各事項についての協力を図ることを定めています。

調印式で三村学長は、「本学と茨城町との関係は、大学創立時の昭和24年に『涸沼研究所』を設立するなど、歴史が古い。ラムサール条約では、自然のワイズユース（賢い利用）が求められている。地方創生という課題のもと、自然を守りながらどのように地域の推進力にするか、町といろいろ相談をしながら取り組みたい」と話しました。また、小林町長は、「人口減少による学校の統廃合など、地方が多くの課題を抱える中、ローカルイズムをしっかりと提唱して取り組んでいくためには、行政だけではなく、地域の教育機関などと協力・連携して、根本から考えていく必要がある。大学の知的財産や学生の柔軟なアイデアは、力強いまちづくりにとって大変有効だ」と話しました。



左：小林宣夫 茨城町長 右：三村信男 茨城大学長